



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日新

コード番号 9066 URL <http://www.nissin-tw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 筒井 博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 石山 知直

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

TEL 03-3238-6631

平成26年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	100,073	7.4	2,022	16.0	2,028	3.4	835	△32.1
26年3月期第2四半期	93,151	5.8	1,743	△14.0	1,961	△7.7	1,230	42.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,295百万円 (△56.6%) 26年3月期第2四半期 2,983百万円 (466.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	8.44	—
26年3月期第2四半期	12.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	110,866	47,050	41.0
26年3月期	109,486	46,636	41.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 45,467百万円 26年3月期 45,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	198,000	2.2	4,400	8.8	4,700	0.4	2,150	△18.1	21.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	101,363,846 株	26年3月期	101,363,846 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	2,222,503 株	26年3月期	2,410,572 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	99,065,568 株	26年3月期2Q	98,685,723 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。
(27年3月期2Q 804,000株、26年3月期995,000株)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(セグメント情報等)	
(その他の注記事項)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日以下「当第2四半期」)における世界経済は、中国やアジア新興国の一部で成長率が鈍化し、欧州においても停滞が続いたものの、米国経済は緩やかな回復基調をたどりました。日本では、消費税率引き上げによる需要減などの影響を受け、景気の回復が遅れました。

このような状況下、当社グループは、海外23ヶ国に及ぶネットワークとIT対応力を活かし、顧客のグローバル調達、SCM(サプライチェーンマネジメント)に 대응するグローバル・ロジスティクス・サービスの深化に注力しました。

当第2四半期は、物流事業においては、アジアでの好調が継続したことに加え、日本での回復が収益に寄与しました。旅行事業では、前年度に実施した2社の連結子会社化や中国向け業務渡航の回復が寄与しました。

この結果、当第2四半期における売上高は、前年同期比7.4%増の100,073百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比16.0%増の2,022百万円、経常利益は前年同期比3.4%増の2,028百万円となりましたが、第1四半期に「独禁法関連引当金繰入額」として759百万円を特別損失に計上したことから、四半期純利益は前年同期比32.1%減の835百万円となりました。

②セグメントの業績

イ. 物流事業

日本では、輸出海上貨物は、自動車の現地生産拡大に伴い北米、アジア向けを中心に自動車関連部品や機械設備の取扱いが順調に推移しました。輸入海上貨物は、アパレル、雑貨など一般的に堅調でしたが、夏場以降、製材・合板関係は消費増税による影響を受け伸び悩みました。

輸出航空貨物は、アジア・北米向け自動車関連部品の取扱いが堅調だったほか、電子部材の取扱いも増加するなど、前年を上回る水準で推移しました。輸入航空貨物は、北米発の生鮮は産地天候不良などの影響により取扱いが伸び悩みましたが、自動車関連部品や医薬品の取扱いが順調でした。

倉庫・港湾運送では、倉庫は高稼働が続いたことに加え施設の集約化が収益に寄与しました。ターミナル事業は、一部船社の航路再編の影響を受けたものの、中国船業務の回復に加え四輪完成車の内航船業務が順調でした。

海外では、米州においては、自動車関連部品の取扱いは堅調でしたが、生鮮の航空輸出が落ち込んだほか、家電関係の取扱いも低調でした。欧州では、厳しい事業環境の中、更なる業務効率化と新規顧客開拓により収益を確保しました。アジアでは、引き続き自動車関連部品を中心に航空・海上輸出入の取扱いがともに順調だったことに加え、タイ・マレーシア間のクロスボーダートラック輸送が収益に貢献しました。中国では、電子部品・部材の航空輸出入が好調に推移し、前年度連結化した子会社の寄与もありましたが、人件費や賃借料上昇の影響を受けました。

この結果、売上高は前年同期比6.8%増の70,618百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比20.3%増の1,413百万円となりました。

ロ. 旅行事業

北米・中米・アジア向け業務渡航・大型団体旅行の取扱いが順調だったことに加え、中国向け旅行の取扱いが回復しました。また、業務効率化や前年度連結子会社化した2社が収益に大きく寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比8.9%増の28,918百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比19.3%増の322百万円となりました。

ハ. 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業は引き続き安定した収益を確保しましたが、駐車場事業は再開発工事の影響もあり稼働率が伸び悩みました。

この結果、売上高は前年同期比14.5%増の536百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比1.7%減の285百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産などが減少しましたが、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加や投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,379百万円増加の110,866百万円となりました。

負債は、未払法人税等などが減少しましたが、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ965百万円増加の63,815百万円となりました。

純資産は、為替相場の変動に伴い為替換算調整勘定などが減少しましたが、株式市場価額の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ414百万円増加の47,050百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,271百万円、減価償却費による内部留保1,364百万円等の資金の増加と、法人税等の支払額1,075百万円等の資金の減少により、1,332百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出892百万円、無形固定資産の取得による支出120百万円の支出等の資金の減少により、839百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額1,398百万円、長期借入れによる収入2,098百万円等の資金の増加と、長期借入金の返済による支出2,690百万円、配当金の支払額396百万円等の資金の減少により、274百万円の収入となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額を加え、前連結会計年度末に比べ571百万円の資金の増加となり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は13,166百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月6日の決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の、投資その他の資産-その他(退職給付に係る資産)が824百万円減少し、利益剰余金が531百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,949	13,815
受取手形及び売掛金	27,067	27,643
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	119	62
その他	5,403	5,956
貸倒引当金	△264	△257
流動資産合計	46,362	47,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,621	53,511
減価償却累計額	△34,751	△35,330
建物及び構築物(純額)	17,870	18,181
機械装置及び運搬具	12,650	12,832
減価償却累計額	△9,969	△10,167
機械装置及び運搬具(純額)	2,680	2,665
土地	16,802	16,829
その他	5,155	4,390
減価償却累計額	△2,998	△3,003
その他(純額)	2,156	1,387
有形固定資産合計	39,509	39,063
無形固定資産		
のれん	476	417
その他	2,763	2,697
無形固定資産合計	3,239	3,115
投資その他の資産		
投資有価証券	14,749	16,198
その他	6,668	6,457
貸倒引当金	△792	△1,026
投資損失引当金	△251	△251
投資その他の資産合計	20,375	21,378
固定資産合計	63,124	63,557
資産合計	109,486	110,866

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,680	11,626
短期借入金	12,421	12,496
1年内償還予定の社債	100	1,050
未払法人税等	1,114	700
賞与引当金	1,851	1,865
役員賞与引当金	18	10
独禁法関連引当金	—	759
その他	6,830	6,820
流動負債合計	34,016	35,328
固定負債		
社債	1,000	—
長期借入金	20,732	21,406
役員退職慰労引当金	123	108
退職給付に係る負債	1,483	1,475
その他	5,494	5,496
固定負債合計	28,834	28,486
負債合計	62,850	63,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,393	4,410
利益剰余金	31,769	31,674
自己株式	△509	△470
株主資本合計	41,751	41,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,799	4,577
為替換算調整勘定	△78	△497
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整累計額	△363	△323
その他の包括利益累計額合計	3,357	3,755
少数株主持分	1,528	1,582
純資産合計	46,636	47,050
負債純資産合計	109,486	110,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	93,151	100,073
売上原価	79,231	84,758
売上総利益	13,919	15,314
販売費及び一般管理費	12,176	13,292
営業利益	1,743	2,022
営業外収益		
受取利息	32	44
受取配当金	160	129
持分法による投資利益	168	256
為替差益	116	2
その他	262	195
営業外収益合計	740	628
営業外費用		
支払利息	224	249
貸倒引当金繰入額	281	269
その他	16	102
営業外費用合計	522	622
経常利益	1,961	2,028
特別利益		
固定資産売却益	13	10
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	13	12
特別損失		
独禁法関連引当金繰入額	—	※ 759
固定資産除却損	12	9
投資有価証券評価損	10	0
環境対策費	104	—
固定資産売却損	7	—
特別損失合計	134	768
税金等調整前四半期純利益	1,841	1,271
法人税、住民税及び事業税	1,069	712
法人税等調整額	△522	△369
法人税等合計	547	343
少数株主損益調整前四半期純利益	1,293	927
少数株主利益	63	91
四半期純利益	1,230	835

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,293	927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	613	770
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	985	△463
退職給付に係る調整額	—	40
持分法適用会社に対する持分相当額	91	19
その他の包括利益合計	1,689	367
四半期包括利益	2,983	1,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,895	1,234
少数株主に係る四半期包括利益	88	60

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,841	1,271
減価償却費	1,452	1,364
環境対策費	104	—
のれん償却額	70	75
固定資産売却損益(△は益)	△6	△10
固定資産除却損	12	9
投資有価証券評価損益(△は益)	10	0
持分法による投資損益(△は益)	△168	△256
独禁法関連引当金の増減額(△は減少)	—	759
貸倒引当金の増減額(△は減少)	264	231
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21	△15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△7
受取利息及び受取配当金	△192	△173
支払利息	224	249
売上債権の増減額(△は増加)	△404	△901
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△356	△338
仕入債務の増減額(△は減少)	△101	74
その他の流動負債の増減額(△は減少)	74	156
その他	146	50
小計	3,018	2,531
利息及び配当金の受取額	217	267
利息の支払額	△234	△250
環境対策費の支払額	△316	△139
法人税等の支払額	△428	△1,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,256	1,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,183	△892
有形固定資産の売却による収入	19	10
無形固定資産の取得による支出	△150	△120
投資有価証券の取得による支出	△24	△43
投資有価証券の売却による収入	34	4
関係会社株式の取得による支出	△6	△0
貸付けによる支出	△57	△50
貸付金の回収による収入	33	68
その他	△616	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,951	△839

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500	1,398
長期借入れによる収入	2,247	2,098
長期借入金の返済による支出	△2,242	△2,690
社債の償還による支出	△600	△50
配当金の支払額	△345	△396
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	55	57
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△154	△130
その他	△1	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△542	274
現金及び現金同等物に係る換算差額	470	△196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	232	571
現金及び現金同等物の期首残高	10,791	12,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,024	13,166

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,126	26,556	468	93,151	—	93,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	95	161	262	△262	—
計	66,132	26,651	630	93,413	△262	93,151
セグメント利益	1,174	270	290	1,734	8	1,743

(注) 1. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	70,618	28,918	536	100,073	—	100,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	102	94	207	△207	—
計	70,628	29,021	630	100,280	△207	100,073
セグメント利益	1,413	322	285	2,020	1	2,022

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※ 独禁法関連引当金繰入額

国際航空貨物利用運送に係る件で米国にて提起された集団民事訴訟について、将来発生しうる損失に備えるため、現段階における見積額を計上しております。